

第12節 国民参加協力事業の概要

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

2002年に国民参加協力事業がJICA事業の一部として制度化され、それをもとにして、JICAの独立行政法人化を機に策定された国際協力機構法においても明文化された。

● 経緯・目的

国民参加型の協力を促進する上で、国際協力への理解と参加を促し、地域の持つ経験やノウハウを活かした国際協力を拡充するべく、国民に対する様々な情報提供と啓発活動を実施している。

2. 事業の仕組み

● 概 要

(1) 開発教育支援・市民参加

子どもから大人まで、市民一人ひとりが世界の課題、SDGs、国際協力などに関心を持ち、また考える機会を提供するため、児童・生徒・教員・市民向けに開発教育支援事業を実施している。また、これまで国際協力の経験がなかった団体・個人に対して、国際協力への参加を支援し、国際協力に参加しやすい環境を整備するため、セミナー・ワークショップなどを通じた情報提供や啓発を行っている。

(2) 連携・研修

開発途上国側の多様化するニーズに対応し、草の根レベルに届く協力を実施するためにも、NGO、自治体、大学等と、相互の人材や知見を活かした事業の促進、連携を深めるための取組を行っている。また、これらのアクターの国際協力活動を支援するため、必要な知識や情報を広く提供するとともに、組織運営や事業実施に係る能力強化の支援を行っている。

(3) 国際協力推進員

国際協力推進員は、「地域のJICA窓口」として、地域国際化協会など地方自治体が実施する国際協力事業の活動拠点に配置され、主に、JICAが実施する事業に対する支援、広報および啓発活動の推進、自治体等が行う国際協力事業との連携促進等の業務を行っている。これらの業務を通じて、国際協力に対する市民からの理解の増進、地域での市民による国際協力活動の促進、地域関係者との連携推進を図ることを目的とし

ている。

3. 最近の活動内容

2017年度実績は次のとおり。

(1) 開発教育支援・市民参加

国際協力出前講座（JICA）：2,295件／200,899名

中学生・高校生エッセイコンテスト：応募総数70,144点

教師海外研修：17コース／157名

開発教育指導者研修：177件／13,117名

JICA施設訪問：1,634件

国際協力（ODA）実体験プログラム：35件／1,204名

グローバルフェスタJAPAN：来場者数約12万人

(2) 連携・研修

〈NGO-JICAジャパンデスク〉

・ NGO-JICAジャパンデスク設置による開発途上国の活動の情報提供、連携強化：20か国

〈NGO等活動支援事業〉

・ JICA企画型プログラム「事業マネジメント研修」：開催数全32回、受講者総数536名

・ JICA企画型プログラム（国内・在外拠点による企画）：全8件、受講者総数170名

・ NGO等提案型プログラム：通常募集全11件応募、5件採択。追加募集全8件応募2件採択^{*1}

(3) 国際協力推進員

43拠点に配置。

*1 2016年度からの採択案件にかかる受講者数は750名